

岡崎市議会議長 様

支出番号

18

会派名

自民清風会

代表者名

中根 武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和6年2月20日提出

活動年月日	令和6年2月5日（月）～2月7日（水）		
氏名	野々山雄一郎 野本 篤 前田麗子		
用務先 及び 内 容	1 2月5日	用務先	新潟県 新潟市
		内 容	アグリ・スタディ・プログラムについて
	2 2月6日	用務先	山形県 鶴岡市
		内 容	「ピストロ下水道」での野菜栽培やアユ養殖について
	3 2月7日	用務先	秋田県由利本荘市（企業組合「ほっと」）
		内 容	介護事業について
備 考			

令和6年2月5日(月) 新潟県新潟市

農林水産部 食と花の推進課
教育委員会 学校支援課

アグリ・スタディ・プログラムについて

同行者 野本 篤 前田 麗子

(1) 新潟市の特徴

・水稻の収穫量は令和5年140,100トンで2位以下を大きく引き離し1位。

＊参考 2位大仙市 65,900トン 3位長岡市 65,700トン

・他の農産物、大根などの野菜・梨類西瓜柿などの果物・花の生産量も高い。

・市町村合併により80万人都市となり、大きな市街地と田園が近接する大農業都市であり、豊かな自然（田園・海）と農産物大産地、そして政令指定都市である大消費地として連携交流している。



(2) 食育・農業体験「新潟発わくわく教育ファーム推進事業」

・上記で述べた新潟市の特徴から、新潟市だからこそできる農業の新たな取り組みで、農業の活性化と農業を通じた人づくりを目的とする。

そして、平成26年6月28日、全国初の公立ファーム「アグリパーク」がオープン。

教育ファームとは、新潟市

アグリパーク・市内各地農家・学校教材園・いくとぴあ食花・学校教育田での「アグリ・スタディ・プログラム」の実践の場である。



(3) アグリ・スタディ・プログラム (ASP)

・学習指導要領に基づき、それぞれの教科等について農業体験活動を活かした単元を構成したプログラム。農林水産部と教育委員会が中核となって作成した。

・新潟市教育ビジョンの中で、基本施策1「確かな学力の向上」の3項にて「実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進」と位置づけされている。

・基本プログラム数は、小学校編で40、中学校編で13、特別支援学校編で7、幼稚園・保育園編で9、適応指導教室編で1の合計70。

・ASPによって期待する子どもの姿として三つのストーリーがある。

- ① 未来へのストーリーとして、持続可能な社会の実現に向けてよりよく問題を解決していく子どもの姿
- ② 命のストーリーとして、豊かな食の恵に感謝し命と人との絆を大切にする子どもの姿
- ③ 郷土愛のストーリーとして、農業のすばらしさに気づきふるさと新潟を愛し誇りに思う子どもの姿

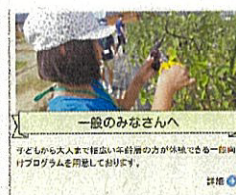
・ASPの学習過程として、体験前の学習→農業体験活動→体験後の学習を教育ファームで行う。現在はタブレット端末にて、情報の収集や動画・写真で記録、まとめの振り返りなどで活用している。

・12月1月を除くほとんどの平日は市内の各学校からアグリパークに訪れ、ASPで学習している。

・土日のアグリパークは一般利用が可能。

もちろん就農希望者や農産物加工など営農者向けプログラムも充実。市内外から多くの人々が訪れ、農業体験を行っている。

・体験畜舎では、乳牛と羊と山羊とのふれあい、そして家畜の糞を活用した堆肥づくりができる。



・またアグリパークと学校間でのオンライン講座や職員によるASP 動画配信なども行っている。



(4) アグリ・スタディ・プログラム (ASP) 推進体制

・教育委員会

ASP の作成・改善

教職員体験学習研修

・農林水産部

アグリパークの設置・施設整備

宿泊費・交通費の助成（新潟市内学校宿泊無料 交通費1クラス 30,000 円年

3 回）

専門家・補助者の謝金負担

アグリ・スタディ指導主事の配置

・指定管理者

アグリパークの運営

ASP の実践（アグリパーク設置条例 アグリパークの管理・運営に係る基本協定書 指定管理業務特記仕様書）



上記3 者で、月3 回程度のASP 定例会を開催し、ASP の推進について協議・調整を行う。

(5) アグリ・スタディ・プログラム (ASP) 成果

・アンケート結果（学校・園）

学習のねらいの達成度・・・達成 93.1％ ある程度達成 6.9％

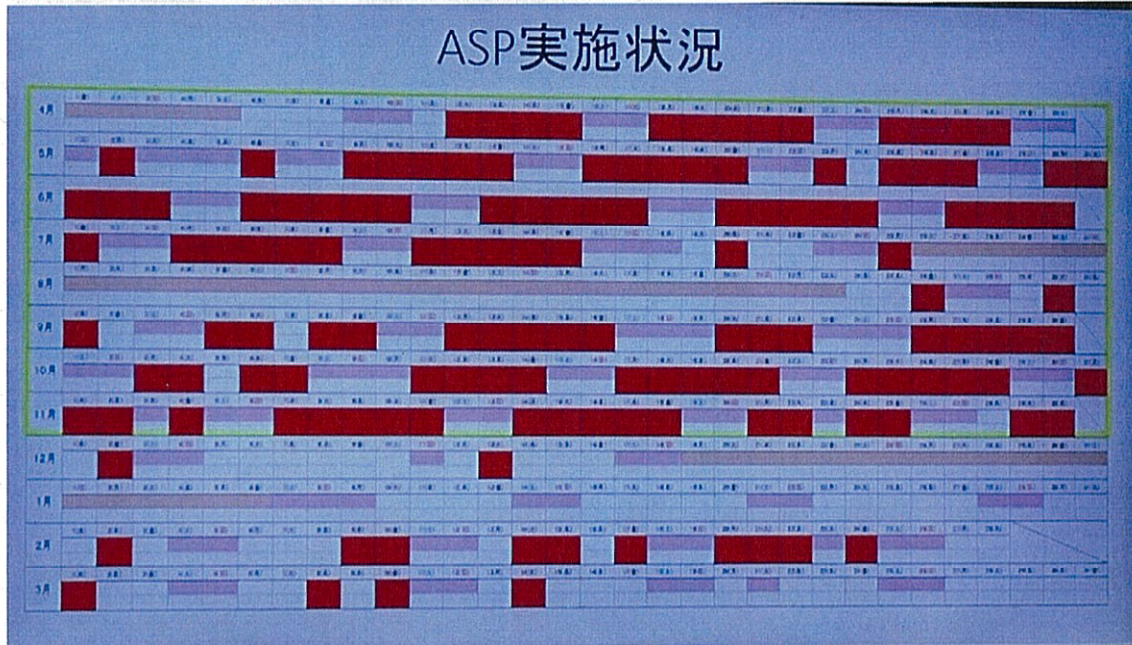
児童生徒の満足度・・・・満足 92.8％ ある程度満足 7.2％

結果から否定的な結果はゼロであり、来園した学校の学習のねらいを達成させることができ、多くの児童生徒が農業体験に満足することができた。

また「新潟市は農業が盛んな市。農業は新潟市の自慢になると思うか」との問いには ASP 実施後は 95%が肯定的という結果から、プログラムを通して児童生徒の新潟市の農業に対する誇りに高まりがうかがえる。

(6) アグリ・スタディ・プログラム (ASP) の課題

- ・ 冬期間の利活用
- ・ 学習指導要領と ASP の結びつきの強化



- ・ ASP 実施状況として、12 月 1 月 3 月を除く平日は多く実施されている。
- ・ ASP 実施は、小学校 2 年生が 40%で最も多い。(生活科に野菜栽培がある)
- ・ 利用頻度の高いプログラムは小学校「生活科」に関わるプログラムが上位。

所感

当時の市長のトップダウンにより農林水産部と教育委員会が連携し、この取り組みに至った。フランス ナント市の教育ファームを参考にしたとのこと。

地元の生産物を最優先に購入するという「地産地消」の考え方には、地元への愛郷心や誇りが必要である。ナント市での事例をただ形だけでなく、シビックプライド醸成も行っていることを高く評価するとともに、岡崎市においても重要な内容と考える。

農業教育から SDGs・食育・郷土愛の3つのストーリーを子ども達に伝えることは強く同感し、岡崎市アグリパーク整備の際にはコンセプトとして採用するよう訴える。

就農支援プログラムは岡崎市においても実践されている。また岡崎市には、愛知県立農業大学校がある。現在、オーガニック野菜生産の推進、そしてワイン特区となった事など、新潟市のように大農業都市でなくても、岡崎市の農業施策は動いており、連携する団体や取り組むべき内容の種類もいろいろ考えることができる。

【同行者の所感】

・新潟市にて農業を学ぶ公立教育ファームであるアグリパークを訪問。
農業の活性化のための研究施設や農家への6次産業指導支援。
体験圃場では新規就農支援や収穫体験、農福連携の取り組みなどを行なっていた。
宿泊施設も完備されており、土日は一般の農業体験者が来ているとのことであった。
収穫体験した野菜を使って、施設内にあるピザ窯で調理も可能ということである。
牛や羊も飼育され、循環型農業を実施している。
平日は市内の小学校などの公立学校が農業体験をしている。
アグリ・スタディ・プログラムとして学校指導要領に基づいて実施されており、農業行政と教育行政の結びつきは強く、言うなれば本市の山の学習の農業バージョンといったところであった。
この施設においては公立教育ファームとしての役割が最も強いと考えられる。
施設は指定管理制度で運営されているが、運営費だけでは賄えない部分は自主事業で賄うしかない。従って、土日の農業による交流人口を増やしていくことが今後の課題といえる。
なぜ、こうした公立教育ファームの事業をしているのか？
新規就農者を増やすためと考えたが、そうではなく、新潟市は田園政令都市として地元農業の活性化や支援していくことや、農業が強みであるということ子ども達に知ってもらい郷土愛の醸成が大切であるということであった。
こうした農業のテーマパークのような施設やクライנגルテンといった農業を基盤としたツーリズムによる農業や地域経済の振興は注目を集めるであろう。
これに公教育をマッチングして持続可能な施設にしている新潟市の取り組みに感心した。
本市としても、中山間地域の活性化や耕作放棄地の再利用の課題解決のヒントになるもの考える。

・2014年アグリパークオープン前、そのことを知らない子どもが多かったという。子どもたちがふるさとを誇れるには、アグリパークのように農業を通じて多様な体験を通じて学べる場を提供しふるさとへの愛情や誇り、生きる力を養うための教育が必要である。

本市に目を向けると、岡崎市も農業、畜産など一次産業があるが後継者不足は深刻である。さらに人口減少問題も考慮すれば従来通り家族で自分の田んぼを

守るといふのはいささか現実的ではないため、営農事業者に委託するという選択肢を選ぶ場合が増えているが、職業としての農業を仕事として選択する可能性も出て来るのではないか。

政務活動旅行報告書

野本 篤

【視察概要】

日 時 2024年2月6日

場 所 山形県鶴岡市

目 的 「ビストロ下水道」での野菜栽培やアユ養殖について

同行者 野々山雄一郎 議員 前田麗子 議員



【視察内容】

鶴岡市で実施中のB I S T R O下水道事業

①消化ガス発電と余熱利用

②処理水灌漑（読み：かんがい）（意味：農地へ水を人工的に供給すること）による飼料米の栽培

③処理水による野菜の水耕栽培や鮎の養殖

④コンポストプールの普及

【事業体制】

他分野との協定による共同研究での取り組み

- ①鶴岡市 → 総括及び資金調達・施設整備・広報
- ②事業者 → 施設管理・余熱供給・企画運営
- ③JA 鶴岡 → 栽培指導・コンポストセンター委託
- ④地元農家 → 農作物の栽培
- ⑤山形大学 → 栽培に関する調査研究

【実施中の事業】



①消化ガス発電と余熱利用

- ・ 下水処理場で浄化する際に発生する汚泥。
- ・ 汚泥を発酵させて消化ガスを発電燃料として利用する。
- ・ 25KWバイオガスエンジンを12基設置

令和4年実績

消化ガス売却量 1,030,914 N m³

売電量実績 1,825,018kWh

温水供給熱量 5,955,144 MJ

一般家庭 500世帯分

- ・ 余剰熱を利用してビニールハウスにて葉物野菜を栽培

260m²のビニールハウスを20℃に維持する

軽油 5,120 リットル／月 → 60万円相当

冬野菜の確保が困難でありハウス野菜は高騰

学校給食にて使用している



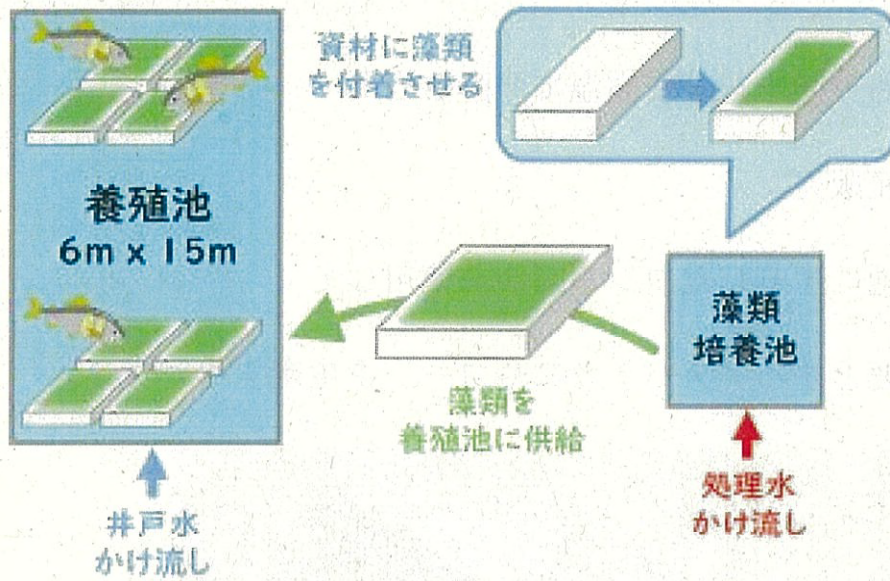


②処理水灌漑による飼料米栽培

- ・ 処理水には窒素が多く稲が丈夫に育つ
- ・ 窒素過多によりタンパク質の多い米ができる
 - 肥料代はかからないが売価は安い
 - 人が食べるには不味いが家畜には丁度良い

③処理水による野菜の水耕栽培と鮎の養殖

- ・ 施設内に 50 m³ の水槽を 2 槽設置
 - ・ 処理水に含まれる窒素・リンを活用して
空心菜の水耕栽培と鮎のエサとなる藻類を育成
 - 2,000 匹を飼育、稚魚は 6 月から 3 ヶ月で約 20 センチまで成長
- 天然物のような爽やかな香りで美味しいとの評価



④コンポストプール

- ・脱水した汚泥にもみ殻を混ぜて高温で発酵させた
コンポストを生産販売
- ・力を無くした土地に生産したコンポストを使用して
大量の肥料を必要とするアスパラガスやコーンを生産する



【考 察】

循環型の環境施策はこれまでのリサイクルを超え、地球温暖化の課題に対して必要な施策として注目されており、本市でも必要性については検討されている。

下水処理の行程にて汚泥を始めとする発生物を資源と捉えて「何かできることはないか」という課題意識からなる発想と行動力は本市としても是非とも参考にすべきと考える。

予算のことから考えると、循環型の環境施策によって商品開発までに至っているが、現状においては回収できるまでになっているとは考えにくいですが、環境施策として取組む必要性を重視することは大切なことであると考えている。

また、今後の施策拡充の可能性は十分に考えられる。全国にも同様な取り組みがされており、それぞれに自治体独自の事例があることから、本市の状況に合った取り組みを参考に検討され、環境施策に前向きな本市の姿勢を示していただけることを期待するものである。

【同行者の所感】

・全国的に、窒素・リンが豊富な下水汚泥を活用した肥料は注目されている取り組みではあるが、悪臭の問題がついてまわる。鶴岡市では悪臭の漏れない構造にて施設整備を行い、J A 鶴岡に運営委託をしている。農業生産物のための肥料である限り、J A との連携が理想と考える。鶴岡市内のすべての農家での使用を目指しており、よくある肥料が売れ残り、行き先がないという心配がない。

残念ながら、現在、汚泥肥料活用は有機栽培として認められていないが、今後の国の方向性に期待したい。

また行政の取り組みとして、概念だけでなく、その先の利用方法まで考えることは常々重要であると考えている。

消化ガスは発電エネルギーに、その際の余剰熱は敷地内のビニールハウスで活用。処理水はタンパク質を多く含むことから、家畜の飼料米栽培での農業利用、アユ養殖のための水産利用と、下水処理におけるすべての資源循環を可能にした。

行政・大学・JA・漁協・施設管理会社・運営会社・資源活用会社などが協定を結び、下水道共同研究体制を構築していることから、今後も確実な取り組みとして継続していける。いわゆる補助金ビジネスではなく、民間主導型事業・民間による自立化事業といった考え方は、持続可能な事業として望ましく、高く評価すべきと考える。

岡崎市を含め全国の自治体にて下水処理において同じ現状であり、岡崎市においても、食・資源・経済の地域内循環のこの取り組みができるよう強く提言していきたい。

・昔から下水道は資源であるという考えがあったという。その思想の元、鶴岡浄化センターが建設された。汚泥を農地に還元させることができる、その還元できる農地はいくらでもある土地柄、循環型農業を実現させる環境が整っていた。

下水汚泥とお米の籾殻を混ぜて有機肥料を作る、だから家庭や会社から排出される下水の水質にまで気を配る。循環型農業でできた果物や野菜の品質を担保するために、水質検査や成分検査も実施しており、公民産学官が連

携し共同研究体制を敷きながら事業を行っている。目に見える成果物として、豚、鮎などがあり、消費者に対してアピールをすることで鶴岡 BISTRO 下水道の全体像を一般市民や他の地域に向けてもしっかりと可視化させる。完璧な循環を作っていると感じた。小さな循環モデルを作り、大きく広げていくことを考えていた。

本市の下水道の汚泥について特別な対策を講じてないとのこと。鶴岡市の取り組みなどを参考にいただき、下水道汚泥の資源化、循環型農業などについて調査研究されることを提言させていただく。

令和6年2月7日(水) 秋田県由利本荘市

企業組合 ほっと

代表理事 松本 慶一 氏

介護事業について・企業組合「ほっと」の企業説明

同行者 野本 篤 前田 麗子

(1) 背景

- ・秋田県由利本荘市は高齢化率 40%を超え、市町村合併により、現在、広大な市域であり、「広域過疎地域」といわれている。
- ・人口減少も進み、新たな人口を呼び込むことは難しい。
- ・由利本荘市は、秋田県の中では比較的福祉施策が充実している自治体ではあるが、生活環境の変化や価値観の多様化によって既存のサービスでは解決できない課題が生まれてきた。
- ・介護にも多様性が求められ、型にはまったサービスだけでなく利用者のニーズに応えることが地域共生社会実現には必要。



(2) 人材育成

- ・職員の積極的な経営参画
- ・職員の「やりたい!!」を全力応援
- ・多様な働き方を承認・・・パラレルキャリア・ダブルワーク
- ・学びの場を提供・・・書籍、ZOOM等のオンライン研修の活用
- ・高齢化が進めば、利用者が多く介護人材が少ないという現状がある。そこで人材確保のために、フレキシブルで働く事、また既存の資格だけでなくあらたな資格を求める職員には積極的に研修を受けることを奨励する。



(3) 企業組合

・企業組合とは、事業者、勤労者、主婦、学生などの個人、4人以上が組合員となり、資本と労働を持ち寄り、自らの働く場を創造するための組織である。

・組合自体がそれぞれの有するアイデアや技能・技術などを活かした事業を会社と同じように法人格を有する一個の事業体として実施する組織であり、個人が集まって創業するための組織である。

・企業組合のメリットとして、職場のルールや賃金・労働時間など話し合いで決められ労働条件を改善することが可能。働きぶりが正当に評価され、納得して働ける環境が整備される。

・「ほっと」では、その結果、職員が柔軟な発想から形にしていけることでの企画力の向上、課題に向き合う前向きな思考の定着、多様性を認められる価値観の変化がみられた。



(4) 事業

・通所介護「ほっと」

企業組合としての事業以前からのデイサービス事業。自立支援の様々な取り組みの充実はもちろん、口腔ケア、利用者人数分のお昼寝ベッド、手の込んだ食事、広い施設で一人一人の滞在スペースの確保など、利用者の多様性に配慮したサービスの数々。



・居宅介護支援事業所「ほっと」

・訪問美容「ほっと」

介護福祉士であり、美容師の職員が対応。寝たきりでもパーマやカラーが可能。高齢者や障がい、子育てなどで理美容への外出が困難な方を対象に在宅や施設等に訪問し美容施術を行う。



・生活サポート（財産管理・身元保証）

社会福祉士が委任契約に基づき財産管理と身元保証事業。



- ・相談支援事業

相談支援員が介護保険と障がいの支援を一体的に行い、地域包括支援システムにおける共生社会の実現を果たす。医療的ケア児等コーディネーター・強度行動障害支援養成研修を終了したスタッフが在籍。

- ・訪問介護ステーション「ほっと」

介護保険、障がい福祉などの保険サービスに認められていない保険外サービスにも対応。



- ・共生型シェアハウス「ほっと」

空き家を活用し、高齢や障がい、身元保証人がいない事が理由で住居が確保できない方へ共同生活の場を提供。



所感

通所介護・居宅介護・訪問美容・生活サポート（財産管理・身元保証）・相談支援・訪問介護・空き家活用のシェアハウスと、多角的に事業を展開している。一つの事業所で様々な対応が可能であることは、利用者も安心感がある。

一人暮らしの高齢者が増える現在、財産管理や費用の支払いをお願いする人がいない、身元保証人がいない、近くに頼れる家族や親戚がいないとの話は良く聞く。生活サポート事業は、これらの課題解決となる。

また、訪問美容は、「何歳になっても、どんな障害があっても、容姿を整えたい、清潔でいたいという思い」に答える。訪問美容には介護資格は必須ではないが、介護資格をもつ「ほっと」のスタッフの存在は利用者にさらなる安心感を与える。

これらの業界はよく人材不足が問題になっているが、企業組合の形をとること

で職員の積極的な経営参画・職員のやりたい事を応援し、必要な学びの場も提供・パラレルキャリアやダブルワークを認め多様な働き方を承認し、この4年間で事業の拡大が加速している。

各職場を見学させていただいたが、どの職員さんもイキイキとやりがいと責任を持って仕事をしていた。また定年は自分で決めるといった考え方もいい。

もとより、福祉予算が国の方向性による施設基準の整備に多く使っていることに疑問は感じていた。政令市、中核市、その他市町村とでは現状は違う。例えば小規模多機能施設や定期巡回型サービスは大都市でなければ運営できないように、その自治体に合わせた福祉予算の使い方や進むべき福祉の方向性を考えるべき。

広域過疎地域といわれる由利本荘市は高齢化率40%を超える。今後の日本の先進地域である。「企業組合ほっと」の取り組みの一つ一つが先進事例であり、各自治体において条例などで自治体にあった制度の改正も前向きに考えなければいけない。児童・障がい・高齢といった制度による縦割りの支援から横断的な総合的な支援にすることで、日常生活に支障がある方でも持続的に暮らしていける地域共生社会がかなう。そのための制度を提言していきたい。

また、まだまだ看護業界とくらべ介護業界は低賃金であることから大幅な処遇改善も必要であり、岡崎市独自の介護業界への処遇改善を提言していく。

【同行者の所感】

・秋田県由利本荘市にて若きリーダーが展開する複合型福祉事業を学んだ。

由利本荘市は高齢化率が40%を超えているという現状。

代表者は共生という大義の中でどのように事業運営をしていくのが良いかと、事業者として公共に進言をされている。

興味深い言葉があった。

秋田県は広域的過疎地になってしまう！

現状において、秋田県が日本一の高齢化率だが、多くの自治体も必ず同様になっていくのであり、決して他人事ではないということである。

今後、秋田県が現状に対して、どのような施策を実施推進するのが全国から注目されるということだと考える。

恥ずかしながら専門性が高く、こうした高齢者福祉事業に従事している経験もないので、制度における様々な不備や要望については理解しにくいというのが本音である。

ただ、素人でもわかるのは、こうした福祉事業における人手不足の心配は理解できる。

ここで感心したのは、働く人が仕事に合わせるのではなく、仕事を働く人に合わせる！という考え方であり、離職者を極力減らす考えのもとに実施されているのに感心する。

現状でも、かなりの数の有資格者が潜在的に埋もれており、有資格者の働き手を掘り起こして実務についてもらうことが重要であるということ。

人手不足に対して外国人による担い手を！とはよく聞かすが、今の日本を働く場所として選んでもらえるのかを危惧するものであるが、働く人に合わせるという働き手を大切にする考え方は、こうした外国人材の確保の推進にもつながることと考える。

制度が法改正によってどんどん変わっていく。

制度を理解しながら走っていく。

幅広い福祉事業の展開によって、自由度を持って共生を目指していく姿を見せていただいた。

国や県からの指示で基礎自治体が動いていることは充分理解している。

しかし、各自治体や各地域によって状況は違っている。一律の制度では届かない部分もあると思う。

基礎自治体の裁量の中で、より良い一手を打っていけるように、課題意識を十分にもって取り組む姿勢が望まれる。このことは、将来の自分たちにも大きく影響していくものである。

本市のリミットも近いのである。

・令和5年の由利本荘市の高齢化率は38.91%だという。本市の高齢化率は23%であるが、由利本荘市の高齢化率の姿は、近い将来の日本の姿であるという前提で、今回視察をした企業組合「ほっと」の取り組みを見てみると、介護保険外サービスいわゆるインフォーマルサービスの成り立ち方が参考になる。

由利本荘市では公的な介護サービスの地域資源が足りないという。公的サービスではこぼれ落ちてしまう課題を、現場目線で見つけ出し民間でサービスを作り出してしまふ。そのサービスに対して行政の補助金が使えるか、事業者が行政に対してプッシュしていくという。それで実際に訪問美容サービス補助金の実現したという。インフォーマルサービスも、企業の経営者が作るというのではなく、スタッフさんの「やりたい、これ必要です。」という内的動機付けから形にしていくため、やらされ感ではない、本当に必要なサービスを作り出しているということがよくわかった。

本市は福祉行政において、半歩先をいく先進的な取り組みをしていると考え

る。行政が優秀であるがゆえに、事業者が自ら動かなくてもなんとかなってしまう姿となってしまうてはいけない。現場を知っている事業者がサービスを作り出すという姿勢を支持することも、事業者のモチベーションを引き出し、育てるという大切なことであると提言する。